



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東

コード番号 6135

URL <http://www.makino.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)牧野 二郎

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)細島 英一 (TEL)046-284-1439

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	37,569	78.1	△934	—	△1,766	—	△1,661	—
22年3月期第2四半期	21,089	△64.4	△7,726	—	△7,992	—	△7,564	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△14.70	—
22年3月期第2四半期	△65.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	154,428	74,028	47.6	660.15
22年3月期	165,422	79,396	47.6	687.51

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 73,454百万円 22年3月期 78,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	50.3	1,400	—	300	—	100	—	0.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	119,944,543株	22年3月期	119,944,543株
23年3月期2Q	8,675,433株	22年3月期	5,316,080株
23年3月期2Q	113,008,304株	22年3月期2Q	114,633,324株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 参考資料	13
受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

不安定な状態にある世界経済の中で、生産財の設備投資は緩やかながら、堅調に拡大を続けています。国内の状況も最悪期を脱し徐々に回復していますが、直近の円高の影響により顧客の意思決定がやや慎重になっております。(社)日本工作機械工業会の2010年4-9月受注累計額は、外需が牽引して前年同期比 2.58倍の5,071億円となりました。暦年の見通し額である8,500億円(7月に上方修正)へ確実に到達できると発表しています。当社連結受注は前年同期比 2.19倍の442億円、単体は前年同期比 2.58倍の237億円となりました。しかし、最盛期の水準には依然として遠い状況です。

地域別の状況としては以下のとおりです。

アメリカ

当第2四半期(7-9月期)に入り回復が極めて顕著でした。子会社マキノインクの当上期(4-9月期)受注は前年同期比 3.45倍の128 mil. US\$になりました。自動車販売の回復が予想より早く進行したことに合わせて、全産業にわたる設備近代化の必要性にともなう投資の動きが、工作機械需要の進展の牽引力となっています。

ヨーロッパ

自動車を中心に各国主要産業の投資が回復しています。しかし、円高/ユーロ安が定着し、欧州工作機械メーカーとの競合が極めて厳しい状況になっています。

アジア

中国では内需向け産業・輸出産業のいずれも前年度後半に続き、活発な設備投資が行なわれてきました。また、工作機械の仕向け先も中国の全域に拡大しつつあります。

東南アジア各国でも、おしなべて安定した設備需要が続いています。

インドは自動車を中心に建機・農機など幅広い産業から受注が増加しています。旺盛な需要の一方で、欧州と同様にユーロ安の影響を強く受けています。

日本

国内の設備投資は依然として低い水準であり、最盛期にはほど遠い状況です。円高に起因する製品メーカーの海外調達や海外移転などの動向を懸念して、顧客の設備意欲が鈍ったことが最大の理由と考えます。その中であって、一部の企業には競争力強化に向けた設備投資の動きが出ています。それぞれの分野において水面下で進行している技術革新に対応するものと考えます。

以上の結果、当第2四半期累計期間における連結売上高は375億69百万円(対前年同期比78.1%増)、連結営業損失9億34百万円(前年同期は77億26百万円の連結営業損失)、連結経常損失17億66百万円(前年同期は79億92百万円の連結経常損失)、連結四半期純損失16億61百万円(前年同期は75億64百万円の連結四半期純損失)となりました。

主要業種に対する今後の展開としては以下のとおりです。

金型市場

回復が遅れている国内金型産業向けの市場開拓・技術開発を改めて進めます。自社技術の差別化により今後の企業展開を図る金型メーカーの動向に充分対応してまいります。

10月末に開催する第25回日本国際工作機械見本市(JIMTOF)では、ベストセラー機種である「立形マシニングセンタVシリーズ」を中心に先駆的な製品を展示しました。例えばサブミクロンの加工を実現する「微細精密加工機 iQ300」、重量ワークの高速5軸加工「5軸マシニングセンタD500」、深さ精度±1μmの「精密NC放電加工機 EDAC1」など高精度なハイエンド機での差別化を提案しました。

量産部品市場

自動車用のエンジンブロックおよびヘッド加工に特化した「横形マシニングセンタBH50」を販売開始します。排気量2000ccクラスまでのほとんどのエンジンに対応できます。クランクボアのラインボーリング加工やバルブシートの仕上げ加工など、一般的なマシニングセンタでは不向きとされる工程を安定して加工できるようにしました。従来は専用機ラインで生産しており、汎用マシニングセンタをコアマシンとすることで初期投資を大幅に軽減できます。

子会社のマキノジェイは、中・大量生産の小物部品加工に特化した立形マシニングセンタを販売開始します。主軸と工作物を積載するテーブルを各3種類準備。組合せにより最適な仕様を構築して、あらゆる小物部品に対応します。例えばエアコンのスクロール・自動車のABSバルブボディやインペラ・通信機器の電子部品などが加工対象物となります。

航空機市場

遅れていた新型航空機の量産が軌道に乗りつつあります。機体構成部品(アルミ合金・チタン合金)やエンジン部品(インコネルなどの耐熱合金)では、大物から小物まで幅広い部品に対応できるラインアップを整えました。

「チタン加工用マシニングセンタMAG/Tシリーズ」では、X軸移動量4200mmのMAG/T4に加え、新たに2000mmのMAG/T2を完成。ランディングギアやバルクヘッドなど加工対象部品も多く、今後の受注を期待しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債および純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ109億94百万円減少し、1,544億28百万円となりました。主な増減としては棚卸資産38億13百万円の増加が、減少は現金及び預金115億58百万円、受取手形及び売掛金21億24百万円などが挙げられます。

負債の主な増減としては、支払手形及び買掛金33億15百万円、長期借入金28億6百万円の増加、減少は1年以内償還予定の社債100億円、1年以内返済予定の長期借入金24億91百万円などが挙げられ、その結果、前連結会計年度末に比べ56億26百万円減少し803億99百万円となりました。

また、純資産は自己株式の取得20億円などにより、前連結会計年度末に比べ53億67百万円減少の740億28百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失17億7百万円、たな卸資産53億98百万円の増加などがありましたが、仕入債務が41億14百万円増加し、売上債権が12億58百万円減少したことなどにより、結果として21億79百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは77億7百万円の収入となりました。主な増減としては有形固定資産の取得6億29百万円などが挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フローは123億40百万円の支出となりました。主な増減としては社債100億円の償還の他、長期借入金の返済43億91百万円、自己株式の取得20億円、長期借入れによる収入47億50百万円などが挙げられます。

以上これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億57百万円減少し、396億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月4日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。具体的な内容については、本日（平成22年10月29日）公表しております「第2四半期業績予想の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の計上基準など一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,464	51,022
受取手形及び売掛金	22,029	24,153
有価証券	2,019	2,019
商品及び製品	9,518	9,591
仕掛品	10,147	7,331
原材料及び貯蔵品	13,802	12,733
繰延税金資産	715	791
その他	3,224	2,682
貸倒引当金	△783	△800
流動資産合計	100,138	109,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,849	21,333
機械装置及び運搬具（純額）	2,853	3,114
工具、器具及び備品（純額）	2,011	1,917
土地	9,750	9,856
リース資産（純額）	1,980	2,007
建設仮勘定	148	461
有形固定資産合計	37,593	38,690
無形固定資産		
その他	875	825
無形固定資産合計	875	825
投資その他の資産		
投資有価証券	10,129	10,383
長期貸付金	671	671
繰延税金資産	907	990
その他	4,652	4,903
貸倒引当金	△541	△566
投資その他の資産合計	15,819	16,382
固定資産合計	54,289	55,898
資産合計	154,428	165,422

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,593	14,278
短期借入金	4,209	5,186
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,186	4,677
リース債務	628	624
未払法人税等	565	581
その他	9,211	7,122
流動負債合計	34,394	42,471
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	17,953	15,146
リース債務	2,144	2,207
繰延税金負債	3,422	3,477
退職給付引当金	590	827
役員退職慰労引当金	287	279
負ののれん	79	71
その他	1,526	1,544
固定負債合計	46,004	43,554
負債合計	80,399	86,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	30,171	31,832
自己株式	△4,767	△2,767
株主資本合計	77,262	80,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,324	3,563
為替換算調整勘定	△7,132	△5,680
評価・換算差額等合計	△3,808	△2,116
少数株主持分	574	588
純資産合計	74,028	79,396
負債純資産合計	154,428	165,422

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,089	37,569
売上原価	19,861	28,483
売上総利益	1,228	9,085
販売費及び一般管理費	8,954	10,020
営業損失(△)	△7,726	△934
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	132
助成金収入	207	13
その他	326	260
営業外収益合計	649	407
営業外費用		
支払利息	435	510
為替差損	414	599
その他	65	128
営業外費用合計	915	1,238
経常損失(△)	△7,992	△1,766
特別利益		
固定資産売却益	28	34
貸倒引当金戻入額	—	38
特別利益合計	28	72
特別損失		
固定資産除却損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,964	△1,707
法人税等	△348	△50
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,656
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△50	4
四半期純損失(△)	△7,564	△1,661

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,964	△1,707
減価償却費	1,655	1,537
のれん償却額	19	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	128	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,038	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	△52
受取利息及び受取配当金	△115	△132
支払利息	435	510
為替差損益(△は益)	△31	324
有形固定資産売却損益(△は益)	△28	△34
有形固定資産除却損	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	10,162	1,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,014	△5,398
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,637	4,114
その他	3,362	2,282
小計	2,995	2,730
利息及び配当金の受取額	106	135
利息の支払額	△424	△502
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	631	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,309	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△721	8,400
有価証券の取得による支出	△50	—
有価証券の売却による収入	150	—
有形固定資産の取得による支出	△894	△629
有形固定資産の売却による収入	432	128
その他	△64	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	7,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,415	△628
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△121	△54
長期借入れによる収入	—	4,750
長期借入金の返済による支出	△305	△4,391
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△2,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△14
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,985	△12,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,209	△3,157
現金及び現金同等物の期首残高	39,978	42,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,188	39,632

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用により、セグメントの表示は変わりましたが内容についての変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	7,919	5,914	5,748	1,507	21,089	—	21,089
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,482	328	101	8	5,922	(5,922)	—
計	13,402	6,243	5,850	1,516	27,012	(5,922)	21,089
営業費用	19,615	6,773	6,434	2,317	35,141	(6,325)	28,815
営業損失(△)	△6,213	△530	△584	△801	△8,128	402	△7,726

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・シンガポール
 アメリカ・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・ドイツ

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,908	1,593	7,271	357	15,131
II 連結売上高(百万円)					21,089
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.0	7.6	34.5	1.7	71.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ・・・アメリカ・カナダ
 ヨーロッパ・・・ドイツ・イタリア
 アジア・・・中国・インド・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠ. は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。

報告セグメントⅡ. はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢ. は、MAKINO INC. (アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣ. は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント				
	Ⅰ (百万円)	Ⅱ (百万円)	Ⅲ (百万円)	Ⅳ (百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	17,175	11,898	5,760	2,734	37,569
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,738	1,400	85	—	14,224
計	29,914	13,298	5,845	2,734	51,793
セグメント利益 又は損失(△)	△292	664	△548	△552	△728

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額 及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	△728
未実現利益の消去他	△206
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△934

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

受注高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称 (5)① 報告セグメントの概要)	当第2四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日		前年同四半期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	16,147	36.5	—
II	14,486	32.8	—
III	10,749	24.3	—
IV	2,829	6.4	—
合計	44,213	100.0	—

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

受注残高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 平成22年 9月 30日		前年同四半期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	11,305	37.6	—
II	10,497	34.9	—
III	6,720	22.4	—
IV	1,543	5.1	—
合計	30,066	100.0	—

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 販売の状況

販売実績

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日		前年同四半期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	17,175	45.7	—
II	11,898	31.7	—
III	5,760	15.3	—
IV	2,734	7.3	—
合計	37,569	100.0	—

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。